

- 《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日语译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等；
- 《里兆法律资讯》通过多渠道发送，旨在向企业、社会公众提供最新的中国法律及资讯信息、以及律师研究成果等公益法律服务；
- 关于《里兆法律资讯》的订阅规则、版权声明、免责声明、以及其他更多内容，请访问里兆律师事务所网站中的“[里兆法律资讯](#)”栏目；
- 您还可关注微信公众号“里兆视野”（微信二维码见右侧），更便捷地阅读《里兆法律资讯》的重点内容。



- 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり（中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします）、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。
- 「里兆法律情報」は最新の中国法律及び弁護士による研究成果など公益の一助となる法律サービスを企業及び一般向けに提供することを目的として、多様なチャネルから配信しております。
- 「里兆法律情報」の受信閲覧規則、著作権表示、免責事項、及びその他さらに多くのコンテンツをご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの「[里兆法律情報](#)」欄にアクセスしてください。
- WeChat 公式アカウント「里兆視野」から「里兆法律情報」の要旨を逸早くご覧いただけます（左の WeChat・QR コードを読み取っていただきますと、入力の手間が省けます）。

中国語版の「里兆法律情報」は、里兆法律事務所が作成したものであり、中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします。書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。

Issue 927-2025/07/01~2025/07/07

目录

（点击目录标题，可转至相应正文；点击正文标题，可返回目录。）

一、最新中国法令

- 国务院关于做好自由贸易试验区全面对接国际高标准经贸规则推进高水平制度型开放试点措施复制推广工作的通知..... 2
- 财政部、国家税务总局、商务部关于境外投资者以分配利润直接投资税收抵免政策的公告..... 3
- 北京市人民政府关于印发《北京市推动总部企业高质量发展的若干措施》的通知..... 3
- 上海市市场监督管理局关于印发《上海市市场监管领域不予行政处罚和减轻行政处罚实施办法》的通知..... 3

二、最新资讯

- 国家互联网信息办公室发布涉企行政检查事项清单..... 4
- 法答网精选答问（第二十四批）——串通投标罪专题..... 4
- 国家市场监督管理总局印发《〈中华人民共和国广告法〉适用问题执法指南（一）》..... 5

三、里兆解读

目次

（目次のタイトルをクリックすると該当する本文が表示されます。本文中のタイトルをクリックいただくと目次に戻ります。）

一、最新中国法令

- 経済貿易の高水準の国際ルールを全面的に取り入れ、高水準の制度型対外開放試行措置の踏襲普及に向けた取り組みを推進することに関する国务院による通知..... 2
- 海外投資者による配当利益での直接投資の税収控除政策に関する財政部、国家税務総局、商務部による公告..... 3
- 「北京市における本部企業の質の高い発展を促進するための若干措置」公布に関する北京市人民政府による通知..... 3
- 「上海市市場監督管理分野における行政罰の不実施及び軽減の実施弁法」公布に関する上海市市場監督管理局による通知..... 3

二、新着情報

- 国家インターネット情報事務室が、企業関連行政検査事項リストを公布した..... 4
- 「法律相談・交流サイト」に寄せられた質疑応答のうち、参考になる事例（第二十四弾）——入札談合罪をテーマに..... 4
- 国家市場監督管理総局が、「『中華人民共和國廣告法』適用に関する法執行ガイドライン（一）」を公布した..... 5

三、里兆解説

四、近期热点话题..... 6

四、トピックス..... 6

一、最新中国法令

- 国务院关于做好自由贸易试验区全面对接国际高标准经贸规则推进高水平制度型开放试点措施复制推广工作的通知

【发布单位】国务院

【发布文号】国函〔2025〕68号

【发布日期】2025-07-03

【内容提要】复制推广工作涵盖服务贸易、货物贸易、数字贸易、知识产权保护、政府采购改革、“边境后”管理制度改革、风险防控等7个方面，共77条措施。其中34条措施推广至其他自贸试验区，43条推广至全国。包括：

试点措施	推广范围
▪ 推进数字人民币试点 ▪ 优化跨国公司跨境资金集中运营管理 ▪ 提升自由贸易账户系统功能 ▪ 支持境外利益相关方平等参与自贸区相关标准制修订 ▪ 支持国家贸易“单一窗口”建设数据跨境交换系统 ▪ 允许在口岸区域开展保税物流和加工，取消货物堆存期限限制（危险品货物除外） ▪ 制定数据出境负面清单	自由贸易试验区
▪ 允许金融机构向境外传输日常经营所需的数据 ▪ 除列入商用密码进口许可清单的外，对不涉及国家安全、社会公共利益的商用密码产品进口，不采取限制措施 ▪ 因业务需要确需向境外提供数据，且符合国家相关要求的，可以提供	全国

【法令全文】请点击以下网址查看：
https://www.gov.cn/zhengce/content/202507/content_7030496.htm

- 經濟貿易の高水準の国際ルールを全面的に取り入れ、高水準の制度型対外開放試行措置の踏襲普及に向けた取り組みを推進することに関する国務院による通知

【発布機関】国務院

【発布番号】国函〔2025〕68号

【発布日】2025-07-03

【概要】踏襲普及に向けた取り組みには、サービス貿易、物品貿易、デジタル貿易、知的財産権保護、政府調達改革、「入境後」の管理制度改革、リスク対策などの7つの項目及び計77件の措置が含まれる（そのうち34件の措置は、他の自由貿易試験区に普及させ、残りの43件の措置は、全国的に幅広く普及させる）。それには、以下のものが含まれる。

試行措置	普及対象範囲
▪ デジタル人民元の実証実験を推進する ▪ 多国籍会社の国境を越えた資金集中運営管理を最適化する ▪ 自由貿易口座システムの機能を向上させる ▪ 自由貿易試験区関連の標準作成・修正への海外の利害関係者の参加を後押しする ▪ 国際貿易「単一窓口」におけるデータ越境交換システムの設置を後押しする ▪ 通関地エリアでの保税物流及び加工を行うことを認めるとともに、貨物保管期間の制限を撤廃する（危険品貨物を除く） ▪ データの越境移転ネガティブリストを制定する	自由貿易試験区
▪ 金融機関から海外へ「日常経営に必要なデータ」を伝送することを認める ▪ 「商用暗号輸入許可リスト」内のものを除き、国の安全、社会の公共利益に関わらない商用暗号製品の輸入に対しては制限措置を講じない ▪ 業務で必要なためにデータを海外へ提供する必要がどうしてもあり、且つ国の関連要件にも適合している場合、提供することは可能とする	全国

【法令全文】下記のURLをクリックしてください。
https://www.gov.cn/zhengce/content/202507/content_7030496.htm

● 财政部、国家税务总局、商务部关于境外投资者以分配利润直接投资税收抵免政策的公告

【发布单位】财政部、国家税务总局、商务部
【发布文号】财政部、国家税务总局、商务部公告 2025 年第 2 号
【发布日期】2025-06-27
【实施期间】2025-01-01 至 2028-12-31
【内容提要】根据该公告：

- 境外投资者以中国境内居民企业分配的利润，在 2025 年 01 月 01 日至 2028 年 12 月 31 日期间用于境内直接投资符合条件的，可按照投资额的 10% 抵免境外投资者当年的应纳税额，当年不足抵免的准予向以后结转。
- 中国政府同外国政府订立的税收协定中关于股息、红利等权益性投资收益适用税率低于 10% 的，按照协定税率执行。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<https://szs.mof.gov.cn/zhengcefabu/...>

● 北京市人民政府关于印发《北京市推动总部企业高质量发展的若干措施》的通知

【发布单位】北京市人民政府
【发布文号】京政发〔2025〕8 号
【发布日期】2025-06-18
【实施日期】2025-07-11
【内容提要】该通知明确：

- 总部企业类型，包括跨国公司地区总部、外资研发总部、贸易型总部企业、文化型总部企业、科创型总部企业及行业示范总部企业。
- 为总部企业提供人员服务、通关、研发、资金流动、政务服务、数据要素流通等便利，支持企业申请相关政策，定期召开圆桌会议等。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<https://www.beijing.gov.cn/zhengce/...>

● 上海市市场监督管理局关于印发《上海市市场监管领域不予行政处罚和减轻行政处罚实施办法》的通知

【发布单位】上海市市场监督管理局
【发布文号】沪市监规范〔2025〕6 号
【发布日期】2025-07-02

● 海外投資者による配当利益での直接投資の税収控除政策に関する財政部、国家税務総局、商務部による公告

【発布機関】財政部、国家税務総局、商務部
【発布番号】財政部、国家税務総局、商務部公告 2025 年第 2 号
【発布日】2025-06-27
【実施期間】2025-01-01 から 2028-12-31 まで
【概要】本公告によると、以下の通りである。

- 海外投資者が中国国内の居住者企業による配当利益を用いて、2025 年 1 月 1 日から 2028 年 12 月 31 日までの間に国内直接投資に使用し、条件を満たす場合、投資額の 10% に基づき海外投資者の当期の課税額を控除することができ、当期の控除可能な課税額が足りない場合、以降の年度に繰越すことを認める。
- 中国政府が外国政府と締結した税收協定において配当金、利益配当金などの権益性投資収益の適用税率が 10% 未満の場合、協定税率に従って実施する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<https://szs.mof.gov.cn/zhengcefabu/...>

● 「北京市における本部企業の質の高い発展を促進するための若干措置」公布に関する北京市人民政府による通知

【発布機関】北京市人民政府
【発布番号】京政発〔2025〕8 号
【発布日】2025-06-18
【実施日】2025-07-11
【概要】本通知では、以下の点が明確にされている。

- 本部企業の種類には、多国籍企業の地域本部、外資系研究開発本部、貿易型本部企業、文化型本部企業、科学技術革新型本部企業及び業界のモデル型本部企業が含まれる。
- 本部企業に対し、スタッフサービス、通関、研究開発、資金移動、政府サービス、データ要素の流通などの便宜を提供し、企業が関連する政策を申請することを支援し、定期的に円卓会議を開催するなど。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<https://www.beijing.gov.cn/zhengce/...>

● 「上海市市場監督管理分野における行政罰の不実施及び軽減の実施弁法」公布に関する上海市市場監督管理局による通知

【発布機関】上海市市場監督管理局
【発布番号】滬市監規範〔2025〕6 号
【発布日】2025-07-02

【实施期间】2025-08-01 至 2030-07-31
【法令全文】请点击以下网址查看：
<https://www.shanghai.gov.cn/nw12344/...>

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、最新资讯

- [国家互联网信息办公室发布涉企行政检查事项清单](#)

国家互联网信息办公室公布了[涉企行政检查事项清单](#)，涉及 6 种检查事项。

清单列出了国家互联网信息办公室对企业的 6 种行政检查事项，包括：对平台落实信息内容管理主体责任情况、[互联网新闻信息服务活动](#)、[外国机构提供金融信息服务](#)、[互联网新技术新应用](#)、[数据安全和个人信息保护制度建设](#)、[技术防护措施](#)、[数据出境合规情况](#)等方面的监督检查。

除“对互联网新技术新应用进行安全评估和监督检查”的检查频次上限为每年 2 次外，其他事项检查频次上限为每年 1 次。根据投诉举报、转办交办、数据监测等线索确需实施行政检查，或者应企业申请实施行政检查的，可以不受频次上限制。检查内容涉及技术系统、信息安全管理、数据出境合规等方面，确保企业符合相关法律法规和国家标准的要求。

（里兆律师事务所 2025 年 07 月 05 日编写）

- [法答网精选问答（第二十四批）——串通投标罪专题](#)

日前，最高人民法院公布[《法答网精选问答（第二十四批）——串通投标罪专题》](#)。

该专题答疑包括六组问答，主要解答了串通投标罪的适用范围、犯罪主体、情节严重的标准及依据、直接经济损失的认定、违法所得的认定以及数

【实施期间】2025-08-01 から 2030-07-31 まで
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<https://www.shanghai.gov.cn/nw12344/...>

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、新着情報

- [国家インターネット情報事務局が、企業関連行政検査事項リストを公布した](#)

国家インターネット情報事務局が、[企業関連行政検査事項リスト](#)（6 つの検査事項が含まれる）を公布した。

国家インターネット情報事務局による企業に対する 6 つの行政検査事項がリストアップされている（それには、プラットフォームによる情報内容管理責任の履行状況、ネットニュース情報サービス活動、外国法人による金融情報サービスの提供、ネットワークの新たな技術・運用、データの安全性及び個人情報保護制度の構築、技術的な防護措置、データ越境移転の適法性状況などに対する監督検査が含まれる）。

「ネットワークの新たな技術・運用に対する安全評価及び監督検査」の検査頻度の上限は、年に 2 回とするが、他の事項の検査頻度の上限は、年に 1 回とする。苦情・通報、事案の移送、データモニタリングなどから得た手がかりをもとに、行政検査を実施する必要があると判断した場合、又は企業の申請により行政検査を実施する場合は、検査頻度の上制限はかからないものとする。企業による係る法律及び国家標準への準拠性を確保する観点から、検査内容には、技術体系、情報安全管理、データ越境移転の適法性などの項目が含まれている。

（里兆法律事務所が、2025 年 7 月 5 日付で作成）

- [「法律相談・交流サイト」に寄せられた質疑応答のうち、参考になる事例（第二十四弾）——入札談合罪をテーマに](#)

先頃、最高人民法院が、[「『法律相談・交流サイト』に寄せられた質疑応答のうち、参考になる事例（第二十四弾）——入札談合罪をテーマに」](#)を公表した。

6 つの Q&A で構成されており、主に入札談合罪の適用範囲、犯罪主体、「情状が重い」の判定基準・根拠、直接的経済損失の認定、违法所得の認定・金額及び

罪并罚等问题。

- 串通投标罪不仅限于国家必须招标的项目，民营企业的招投标活动中也适用；
- 犯罪主体可以是单位或自然人；
- 情节严重的标准包括经济损失、非法手段等；
- 直接经济损失和违法所得的认定需结合具体情况；
- 串通投标与行贿、受贿等其他犯罪行为应数罪并罚。

（里兆律师事务所 2025 年 07 月 05 日编写）

併合罪などについて、解答している。具体的には以下のものが含まれる。

- 入札談合罪は、国の入札募集必須対象事業だけでなく、民間企業の入札募集活動にも適用される。
- 組織若しくは自然人を犯罪主体とすることが可能である。
- 「情状が重い」の判定基準には、経済的損失、不法手段などが含まれる。
- 直接的経済損失及び違法所得は、個々の状況に応じて判定すべきである。
- 入札談合と贈賄、収賄など他の犯罪行為は、併合罪として判定すべきである。

（里兆法律事務所が、2025 年 7 月 5 日付で作成）

● 国家市场监督管理总局印发《〈中华人民共和国广告法〉适用问题执法指南（一）》

日前，国家市场监督管理总局发布《〈中华人民共和国广告法〉适用问题执法指南（一）》，为广告法和互联网广告管理办法的准确适用提供指导。包括：

- 明确商业广告应当由广告主自行或者委托发布，并同时具备营销性、媒介性、受众不特定性、非强制性等特性。
- 针对执法实践中存在的广告与其他商业信息难以区分等疑难问题，结合具体业务场景，列举了广告法律法规适用的“负面清单”，以进一步厘清广告法律法规适用范围，明确广告监管职责边界。

（里兆律师事务所 2025 年 07 月 05 日编写）

● 国家市場監督管理総局が、『中華人民共和国広告法』適用に関する法執行ガイドライン（一）を公布した

先頃、国家市場監督管理総局が、広告法及びインターネット広告管理弁法が正しく適用されるための指針になるものとして、『中華人民共和国広告法』適用に関する法執行ガイドライン（一）を公布した。それには、以下のものが含まれる。

- 商業広告は、広告主が自ら若しくは委託し配信し、且つマーケティング、メディア、対象の不特定性、非強制性などの特性も同時に備えるべきものであることを明確にしている。
- 法執行実務上、広告と他の商業情報との区別が難しいなどの難題に対して、具体的業務シーン別に、広告法適用の「ネガティブリスト」を列記し、広告法の適用範囲をさらに整理し、広告に対する監督管理対象範囲を明確にしている。

（里兆法律事務所が、2025 年 7 月 5 日付で作成）

三、里兆解説

● 聚焦反法修订之商业贿赂监管新动态

■ 重申“交易相对方不纳入受贿主体”的立场

自 2017 年修订的反不正当竞争法将交易相对方从受贿主体中去除后，关于该做法的合理性，在司法实务中引发了很大的讨论。笔者关注到事实上 2022 年的《反不正当竞争法修订征求意见稿》也曾将“交易相对方”纳入受贿主体，但是，最终公布的正式版本还是删除了该内容。这可以说是对商业贿赂本质认定标准的再次重申，既回应了普通企业对“泛贿赂化认定”扰乱正常交易秩序的担忧，也有利于防止执法机关发生“过度执法”现象。

● 不正競争防止法改正を通しての商業賄賂の新たな規制動向にフォーカスする

■ 「取引相手は収賄主体に含めない」という立場を再確認した

2017 年に改正された不正競争防止法で取引相手が収賄主体から除外されてからは、司法実務上その合理性について多くの議論が生じている。筆者が注目したのは、2022 年の「不正競争防止法改正意見募集案」で「取引相手」が収賄主体に含められたが、最終的に公表された正式版ではこの内容が削除されている点である。これは、商業賄賂の性質を判断する基準を再確認するものであり、「賄賂の過度な認定」が正常な取引秩序を乱すのではないかという一般企業の懸念に応えるだけでなく、法執行機関による「過剰な取締り」といった現象の発生を防ぐうえでも役立つと言える。

■ 重新明确“对受贿方也要处罚”的机制

商业贿赂作为对向行为，但是司法实践中，长期以来仅关注对行贿方的处罚，这也会变相纵容交易中处于强势地位的单位或个人索取不当利益。此次修法重新明确对受贿方依法追责，强化了商业贿赂治理的完整性，有助于推动市场关系向更加平等、公正方向的回归。

■ 再次调高处罚标准

对行贿单位的处罚上限，由“三百万元”上调到“五百万元”。同时，引入阶梯式罚则，增强了执法的弹性裁量空间，有助于监管机关根据贿赂行为的具体情节、影响，作出更具针对性的处罚。

■ 对行贿方引入“双罚制”

将负有责任的法定代表人、主要负责人和直接责任人员纳入处罚对象，且设定了最高额为“一百万元”的处罚标准。这也进一步警示企业管理层要更加重视内部合规管理，建立健全反商业贿赂制度，加强相关培训，以避免因商业贿赂行为给企业和个人带来严重的法律后果。

■ 新增对境外行为的处罚情形

本次修订首次对境外实施的不正当竞争行为（当然包括商业贿赂）予以规制，这势必对跨国企业的全球合规体系提出更高要求。跨国企业需重新评估境外激励政策对境内业务可能带来的法律风险，防止陷入“境外合规、境内违法”的困境。

（作者：里兆律师事务所 丁志龙、谭腾）

四、近期热点话题

※最近收到咨询及委托较多的话题。
我们可根据贵公司的最新情况提供最佳的解决方案或意见。

- [反不正当竞争法（修订）](#)
- [《保障中小企业款项支付条例》（2025 修订）解读](#)

■ 「收贿者にも罰則を科す」メカニズムを改めて明確にした

商業賄賂は対向行為であるが、司法実務では長い間、贈賄者に対する処罰だけが注目され、取引において強い立場にある組織又は個人による不当な利益の要求を実質的に容認することになっていた。今回の法改正では、収賄者に対しても法に依拠し責任を追及することを改めて明確にし、商業賄賂の規制の完全性を強化し、市場関係をより平等で公正な方向へと回帰させることを後押しするものである。

■ 罰則基準を再び引き上げた

贈賄を行う組織に対する罰則の上限が「300 万元」から「500 万元」へと引き上げられた。同時に、段階的な罰則を導入することにより、法執行の裁量余地の柔軟性を高め、監督管理機関が賄賂行為の具体的な状況及び影響に応じて、よりの絞った罰則を科すことができようになる。

■ 贈賄者に対する「二重処罰制度」を導入する

法定代表人者、主要責任者及び直接責任者を処罰対象に含め、最高額を「100 万元」とする処罰基準を設定した。これは、商業賄賂行為によって企業と個人に重大な法的結果がもたらされることがないように、内部コンプライアンス管理を一層重視し、商業賄賂防止制度を確立し、整備し、関連する研修を強化するよう、企業の経営陣に対しさらなる注意喚起を行うものである。

■ 国外で行われた行為に対する罰則を新たに設けた

今回の改正では、国外で行われた不正競争行為（当然ながら商業賄賂も含む）に対しても、初めて規制を行っている。これにより、多国籍企業のグローバルなコンプライアンス体制への要求が高まることは必至である。多国籍企業は、国外でのインセンティブ政策が国内事業にもたらす法的リスクを再評価し、「国外では法に則っているが、国内では違反となる」といった苦境に陥ってしまうことを防がなければならない。

（作者：里兆法律事務所 丁志龍、譚騰）

四、トピックス

※最近ご相談・ご依頼の多い話題です。
貴社の最新状況に則した最適な解決策及びコメントをご提供いたします。

- [不正競争防止法（改正）](#)
- [「中小企業への代金支払い保障条例」（2025 改正）解説](#)